

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬるので、定例会に限って行われます。

今回は12人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

6ページから12ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●仙石三喜男 議員	本庁舎移転・市議会議決後の動向と新庁舎駐車場整備について問う	6P	●古庄 修一 議員	新庁舎建設について	9P
●寺島 芳枝 議員	人に優しいデジタル社会を！	7P	●片山 竜美 議員	子どもたちを誰一人取り残さない多様な学びの実現を！	10P
●山田 徹 議員	いつまでも健康で暮らしていくために	7P	●玉置 真一 議員	地域で暮らす！地域で楽しむ！	10P
●林 美行 議員	令和4年度市民意識調査結果について	8P	●吉田 企貴 議員	消防団員の処遇改善と負担軽減について	11P
●井上あけみ 議員	当市の不登校児童・生徒への対応と学校を楽しい場にする工夫について	8P	●加藤 元司 議員	合併後の17年5か月を振り返って	11P
●三輪 寿子 議員	公立小中学校でかかる保護者負担の見直しについて	9P	●若林 正人 議員	「古川殿の16年」～古川市政の残した成果について～	12P

〔答〕

〔市長〕 大規模災害発生時、市民を守る司令塔は本庁舎となる。現

〔問〕

新本庁舎の基本計画は、本年9月までに策定する予定となっているが、4月の統一地方選挙の結果にかかわらず、これまでの経緯を踏まえた方向で、議論は進められるのか。

〔答〕

〔市長〕 基本構想コンセプト案については、3月17日に開催される新庁舎検討市民委員会において提案される予定。市議会からの提言も踏まえ、基本構想案を作成していく。

〔問〕

新庁舎検討市民委員会が進める基本構想コンセプト案の進捗状況と市議会から提出された基本構想策定についての提言は、どのように計画に反映させていくのか。

本庁舎の位置を定める条例は、令和2年3月定例会に上程されるが、同年9月、審議未了のため廃案となった。同条例は、その2年後の令和4年6月定例会に改めて上程され、2/3以上の賛成を必要とする特別多数議決により可決し、本庁舎の移転先は駅北庁舎隣接地に決まった。本庁舎移転議決後の動向と、駐車場整備の方針について、以下の質問をする。



せんごくみきお
仙石三喜男

本庁舎移転・市議会議決後の動向と新庁舎駐車場整備について問う



〔答〕

〔総務部長〕 現時点でプロジェクトチームを設置する考えはない。

〔問〕

新本庁舎の駐車場整備に対する市の方針は、いかがか。

〔副市長〕 来庁者用の100台は、現駅北立体駐車場の一部を転用し、公用車用の100台については、(仮称)白山豊岡線予定地を一時的に利用する方針である。しかし、市議会からの1つの方向性が示されれば、改めて検討を進めていく。現本庁舎の老朽化した配管や電気等の機械設備は、限界を超えており、災害発生時にはインフラや市民サービスが維持できないのではないかと心配している。庁内にプロジェクトチームを設置し、本庁舎建設をスピードアップさせるべきと考えるが、いかがか。

〔答〕

本庁舎の耐震性で問題ないという議論は科学的ではない。長い時間議論され、特別多数議決で議決された結果であり、これまでの経緯を最大限尊重し、延長線上での議論を進めていくべきだと考えている。



本庁舎建設予定地



てらしま よしえ
寺島 芳枝

人に優しい
デジタル社会を！



最新のデジタル技術を活用して、暮らし方や働き方、産業や地域社会の新たな改革が進んでいく。誰もがその恩恵を受けられ、誰一人取り残されることのない、人に優しいデジタル社会の実現に向けて、以下の質問をする。

問 多治見市のマイナンバーカードの普及率と今後の推進方針は。

答 〔市民健康部長〕 令和5年2月28日現在、多治見市のマイナンバーカード申請率は71.4%。3月以降も、駅北庁舎での申請サポート、市内の各エリア、小売店などでの出張申請サポートを継続する。

問 地域におけるスマホ教室の開催について、デジタル推進委員の活用や既に地域で教室の開催に取り組んでいる民間との連携も含めた見解は、いかがか。

答 〔企画部長〕 国の「デジタル活用支援推進事業」に採択された民間企業と連携し、スマホ教室の開催を推進していく。市の「おとどけセミナー」での活用も含め、デジタル推進委員等との連携を検討する。

問 行政窓口の手續における「書かない窓口」の推進についての見解は、いかがか。

行政窓口の手續における「書かない窓口」の推進についての見解は、いかがか。

答 〔市長〕 国の指示により、まずは市役所に来庁することなくスマホ等で各種申請を行うことができるオンライン申請の拡充を進めていく。必要に応じて、来庁された方に対しても手書きではなく、タブレット等の活用を検討し、利便性の向上に努めていく。

問 コロナ禍で女性の非正規社員の不安定さが浮き彫りとなった。女性の経済的自立に向けたデジタル人材育成の取り組みについての見解は、いかがか。

答 〔企画部長〕 女性の経済的自立に向けたデジタル人材の育成は、ハローワーク等、国が包括的に取り組むべき課題と認識している。多治見市役所では、一般職員と同様に会計年度任用職員に対してもエフェクト操作、情報セキュリティ対策等の研修を実施し、キャリアアップにつながるスキルの定着を図っている。

※デジタル推進委員

本人または所属企業・団体等からの応募に基づき、デジタル機器・サービスに不慣れな方等に対する支援を行う者

その他の質問項目

◆奨学金の代理返還への支援について



やまだ とおる
山田 徹

いつまでも健康で
暮らし続けていくために



高齢化社会と言われ久しいが、政府は、要介護1と2の高齢者に対する事業の地域支援事業への移行を検討している。これが実現すれば、受けられるサービスが制限され、結果として介護度が高くなる高齢者が増えることにもなりかねず、今後は、今までの以上に、健康寿命を延ばしていくことが大きな課題となってくる。こうしたことを踏まえ、今後の高齢化社会に向けた、多治見市の対応について、以下の質問をする。

問 高齢者の生活を守ることに、市の考えは、どのようか。

答 〔市長〕 団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年までの長期的な視点に立ち、地域包括ケアシステム[※]の深化・推進を目指した施策の展開が必要と認識しており、来年度、第9期介護保険事業計画を策定し、その中で現状の評価を行い、国の動向等を注視し、施策に反映させる予定である。

問 見守りの観点で行っている配食サービスについて、対象者の拡大を考えているか。また、栄養面での観点を踏まえたサービスを行う考えはないか。

答 〔福祉部長〕 そうした考えはない。

問 介護予防の観点から、要介護認定がない高齢者に対し実施している施策にはどのようなものがあるか。

答 〔福祉部長〕 要介護度に関係なく、65歳以上のすべての方が対象となる一般介護予防事業として、地域で行う一般介護予防講座、社会福祉協議会による「ひまわりサロン」の支援などを行っている。

問 介護予防には、福祉部だけでなく、他部署との連携が重要になってくると思うが、今後に向けた動きなどはあるのか。

答 〔福祉部長〕 高齢福祉課、保険年金課、保健センターにおいて、保健事業と介護予防を一体的に行っている。フレイル状態（加齢による心身の衰え）のおそれのある高齢者の抽出を行い、サロンなどに通っていただけるよう働きかけている。

※地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される支援体制



はやし よしゆき
林 美行

令和4年度市民意識調査結果について



令和4年度市民意識調査の結果は、全42項目のうち、およそ80%がマイナ評価となった。市民意識調査は、計画の点検をするための手法で、有効に活用されるべきものと考えている。そこで、今回の結果から、何を読み取るべきかを問うべく、以下の質問をする。

問 施策ごとの満足度に関する調査の結果は、42項目中34項目がマイナ評価となったが、どのように分析しているのか。

答 **【副市長】** 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、中止や延期となったスポーツイベントや祭り、その他のイベント、生涯学習の機会がマイナスに転じたため、前回よりマイナスの項目が増加したと分析している。

問 笠原地区と市之倉地区の数値に大きな開きがあり、多治見市は、地域格差を拡大しようとしているのではないかと考える。立地適正化計画が策定されたことにより、行政による投資等に地域差が生まれてきている結果ではないのか。

答 **【都市計画部長】** 立地適正化計画は、コンパクトなまちづくりの実現に向け、現在の土地利用計画に

加え、居住や都市機能を集約するという緩やかな誘導手法を定め、「コンパクト+ネットワーク」という考え方の下、まちづくりと公共交通を一体的に検討する計画であり、地域格差の拡大を目的としているものではない。

問 継続的に実施される市民意識調査と総合計画との関係はどのようなものか。市民意識調査の結果により総合計画を見直し、基本計画の立て直しが必要ではないか。

答 **【企画部長】** 市民意識調査の結果を踏まえて、市が取り組むべき施策を検討し、総合計画に反映させている。

問 選挙は、市民によるまちづくりビジョンの選択である。現在の多治見市の総合計画は、市長任期にこだわりの、市民の声を大切にできていないと考えるが、いかがか。

答 **【市長】** 総合計画の計画期間は8年間で、前半4年間で前期計画、後半4年間で後期計画とし、市長の任期と連動している。総合計画は、市民が選挙で選んだ市長のマニフェストを反映しており、市民が望む政策が、総合計画に反映されている。引き続き、市長の任期と連動した計画期間の設定を行っていく。



いのうえ
井上あけみ

当市の不登校児童・生徒への対応と学校を楽しい場にする工夫について



多治見市で不登校と認定される児童・生徒数は、令和3年度時点で、小学生73人、中学生166人であったが、令和5年1月現在では、小学生92人、中学生189人と増えている。学校での決まり、約束事などの見直し、関係者との連携なども含め、以下の質問をする。

問 多数の多様な子どもたちを管理し、規定のカリキュラムをこなしながら一人一人の児童・生徒を評価しなければならぬ学校の在り方自体に余裕がなく、不登校を生み出す要因になっているのではないかと、全校の図書室に学校司書を配置してはどうか。

答 **【副教育長】** 図書室は、各学校の創意工夫の下、運営されている。今年度は、巡回司書を3人から4人に増員しており、この体制を継続する予定である。

問 適応指導教室の充実や子ども居場所づくり、フリースクールとの連携を目的とする検討委員会を設置する考えはあるか。

答 **【副教育長】** 東濃地区学校・適応指導教室・フリースクール等情報交換会が開催されており、市の担当者、さわらび学級長、フリースクール代表者等が一堂に会し、

情報交換を行っている。当市にはキキウフレンド、ほほえみ相談員、スクールソーシャルワーカー、さわらび学級、スクールカウンセラーなどさまざまな制度があるが、学校との連携は十分に取られているのか。

答 **【市長】** それぞれの横の連携はしっかりと取られている。顔を突き合わせて計画を立てるような機会は、教育委員会に検討してもらおう。

問 現在、小学校低学年、高学年は、それぞれ集団下校で帰宅するが、集団下校によって、子どもたちが放課後、存分に体を動かして遊べる時間がなくなっているのではないか。

答 **【副教育長】** 下校については、安全第一であり、個別に帰ることはない。下校時は地域と連携し、地域ぐるみの見守りを行っている。下校時間を30分すらすなどして、子どもたちが遊べる時間をつくることは難しいのか。

答 **【副教育長】** それぞれの学校の運営に関わる問題であり、教育委員会が決めるものではない。校長会で協議するべき内容と考えている。

◆ その他の質問項目

◆ 当市の公共交通のいっその充実に向けて



みわ ひさこ
三輪 寿子

公立小中学校でかかる
保護者負担の見直し
について



安心して出産・子育てしやすい社会の実現に向けて、小中学校でかかる教育費の保護者負担の軽減、見直しが必要である。併せて学校給食費の無償化を求め、以下の質問をする。

問 公立小中学校における保護者負担のうち、学校教育費と学校給食費の内訳と割合は、どのようなか。

答 【教育長】令和4年度の保護者負担額の平均は、小学校で学校教育費8万2千925円。うち、学校給食費5万6千円で、割合は約67.5%。中学校で学校教育費12万6千629円。うち、学校給食費6万4千円で、割合は約50.5%である。

問 小中学校の要保護・準要保護児童生徒の人数と全児童生徒数に対する割合は、どのようなか。

答 【教育長】準要保護児童生徒数と割合は、令和4年度、小学校367人（7.27%）、中学校271人（10.01%）、全体で638人（8.28%）。保護者負担の年額は、小学校約5千700円、中学校約1万8千円。負担割合は小学校約6.87%、中学校約14.21%、全体で約9.37%であり、十分に負担軽減となっている。

問 要保護・準要保護制度の周知と申請につなげるため、セーフティ

ネットの役割、子どもの権利を保障する役割を担うスクールソーシャルワーカーの増員など、制度改善を求めるが、いかがか。

答 【教育長】現在の2人体制で連携して対応しており、増員する予定はない。

問 給食費滞納に対する実態把握は十分にされているのか。

答 【教育長】保護者との納付相談の中で、支払い能力等の実情を把握している。再三の納付依頼にも関わらず、納付の意思を示さない債務者が多い。

問 給食費の無償化は国が子育て対策として制度化することが前提であるが、市の独自財源でも取り組むべきであり、単年度主義である市の予算で、現役世代の要望に応えるべきと考えるが、いかがか。また、無償化に必要な予算（約4億8千万円）の財源として、財政調整基金を活用してはどうか。

答 【市長】給食費の無償化は、国策として取り組むべきものである。【副市長】学校給食費の市費負担は、経常的な経費であるため、毎年安定的に入ってくる経常一般財源を充てるべきもので、貯金である財政調整基金を取り崩して財源とするようなものではない。



ふるしよ じゆういち
古庄 修一

新庁舎建設について



市役所本庁舎は、市民総意による、末代まで続く財産となる建物である。今後建設計画が進み、設計ができ上がると、後から付け加えようと思っても容易ではなくなるため、以下の質問をする。

問 新本庁舎の建設について、現在の進捗状況と今後の計画は、どのようなか。

答 【市長】新本庁舎の供用開始は、最短で令和9年1月を目標としているが、諸事情により予定が遅れることも考えられる。

現在は、土壌の調査等を行いつつ、新庁舎検討市民委員会の基本構想に向けたコンセプト案について、議論していただいている。

問 新本庁舎内に貴賓室の設置を提案するが、いかがか。

答 【総務部長】来客をお迎えする場として特別応接室があり、新庁舎にも同様のスペースを設けることになると考えている。応接室のしつらえについては、多治見の歴史や文化を前面に出したものであると考えるが、その内容については、今後の検討となる。ただし、ぜいを尽くすという意味合いのものであれば、考えられない。

問 建設費については、資材や原材料の高騰、エネルギー価格の高騰、人件費の高騰が影響すると考えられるが、当初想定した52億円での建設は可能か。

答 【総務部長】今後の社会情勢がどのように変化していくのかわからないため、現時点で将来の建設物価等の判断はできない。また、建設費用に大きな影響を与える床面積も確定していないことから、変動の幅は見込めない。

なお、一般論として建設物価は、積算した4年前と比較すると、概ね1.3倍から1.5倍程度まで上昇している見込みである。

問 建設費用を抑えるため工事の発注方法を工夫したり、ふるさと納税で建設費を賄ったりする考えはないのか。

答 【市長】公正な契約手続の中でコスト削減に努めていく。ふるさと納税においても、庁舎建設を目的とした寄附を募ることを検討していきたい。

今後は、諸物価の高騰をどう捉え、どのような建物とするのか、次の政権がしっかりと判断するものと考えている。



かたやま たつみ
片山 竜美

子どもたちを誰一人
取り残さない
多様な学びの実現を！



昨年10月、文部科学省は全国的に小中学校の不登校児童・生徒が急増してきたと報告した。その要因として、長引くコロナ禍に起因する心身の不調やストレスが影響していると分析されている。そこで、多治見市の対応を問うべく、そして、思い切った施策を子どもたちのためにするべきと考え、以下の質問をする。

問 多治見市の不登校児童・生徒の現状と学校の対応はどのようなか。
答 〔市長〕 多治見市でも不登校児童・生徒数は増加傾向にある。各学校では、不登校対策マニュアルを活用し、欠席が続けばすぐに家庭訪問を行ったり、必要に応じてスクールカウンセラーやほほえみ相談員との面談、医療機関等専門機関を勧めたりするなど、要因を見極め支援に努めている。

問 さわらび学級や各学校の相談室の状況はどのようなか。
答 〔副教育長〕 さわらび学級の通級生は、現在31名。今年度から指導員を1名増員し、通級生へのきめ細かい支援や丁寧な対応により、学校との連携強化を図っている。各学校では、ほほえみ相談員が常駐する校内の相談教室に、パーソナルスペースを設けてオンライン

問 不登校児童・生徒への学習機会を、どのように確保しているのか。
答 〔副教育長〕 授業を受けることのできない児童生徒には、オンライン授業ができるように対応している。ICT教育支援員が配置されており、教室から教員が児童・生徒に直接声をかけるなど、双方向のやりとりが行われている。

問 北九州市では、子どもたちの興味関心に合わせて、参加しやすいオンライン授業が行われている。オンラインでの参加が出席扱いになることで、子どもたちの参加へのモチベーション向上につながっているとのこと。多治見市としても取り入れてみてはどうか。
答 〔副教育長〕 北九州市モデルについては、情報収集をしていく必要があると認識している。教員との信頼関係を築き、人とのつながりから社会的な自立を促していく中で、なかなか支援が行き届かない子どもたちへの対応については、勉強して進めていく必要がある課題だと捉えている。

問 市民の皆さんからは、自治会・町内会への加入、または脱会についての相談を多くいただく。多治見市市長会作成の「町内会加入のご案内」には、「いざー」といふとき、頼りになるのは共助・地域のチカラです」というタイトルに始まり、「子どももお年寄りも地域ぐるみで守ってもらえます」「地域の行事や事業に参加して楽しめます」「きれいで安心したまちに住めます」「災害など」もしも」の時、安心です」「くらしの情報がつかり届きます」などのメッセージが記載されている。その一方で、市民からは、役員になるのは嫌だ、人前に出るのは苦手である、当番は煩わしいなどの声も聞かれる。

問 市内に転入された外国人に対して、自治会加入を促す取り組みは、どのようなか。
答 〔市長〕 外国人に限らず、転入手続きの際に町内会加入の案内をしている。



たまおき しんいち
玉置 真一

地域で暮らす！
地域で楽しむ！

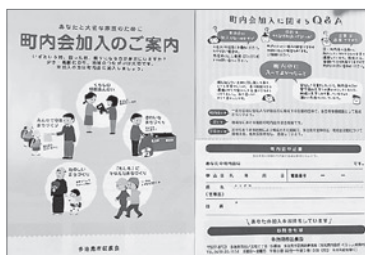


また、「町内会加入のご案内」の外国語版を作成する予定はあるか。
答 〔環境文化部長〕 外国人に限らず、自治会に関する相談は、くらし人権課が窓口となる。
現時点で外国語版を作成する予定はないが、今後、案内を作成している多治見市市長会に検討していただけるよう、お願いしていきたい。

問 高齢化や地域のつながりの希薄化など、自治会運営におけるさまざまな課題に対して、どのような取り組みがされているのか。
答 〔市長〕 区長会は、市の意向を聞いて動くのではなく、自治という考え方を非常に大事にしている。課題解決に向けて、各区、各町内会の取り組みをまとめた成功事例集を作成し、活用されている。

高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中、自治会運営においても、脱会の問題、区長を始めとした役員負担の問題等、さまざまな課題があることから、以下の質問をする。

問 外国人に自治会加入を促す際の窓口はどこか。



町内会加入のご案内



よしだ もとたか
吉田 企貴

消防団員の処遇改善と負担軽減について



全国的にみても消防団員は減少を続け、多治見市の各分団も団員の確保に苦慮している。費用弁償の増額を軸とした団員の処遇改善が図られているが、各種の行事等における団員の負担軽減の観点も必要である。市民の安心、安全を守る要であり、地域コミュニティを支える核でもある消防団について、以下の質問をする。

問 現在の分団数や配置の経緯、考え方、どのようなか。

答 【消防長】1小学校区1分団を基本に整備している。住宅団地開発による人口増などにより、都度分団を創設し、現在は15の分団がある。

問 団員の充足率と現状に対する認識は、どのようなか。

答 【消防長】団員数は、令和5年3月15日現在で、447人、充足率は82.9%。全国的な減少傾向の中、多治見市の団員数は令和4年4月1日以降、12人増加。一方、5年前の平均年齢42.8歳に対して現在は46.0歳であり、団員の高齢化が進んでいる状況である。

問 団員数の傾向に対する分析と対策は、どのようなか。

答 【消防長】団員に占める被雇用者

の割合が多く、活動の中心を担う20代、30代の若年層が減少している。市内の高校3年生に団員募集チラシを配布したほか、はたちの集いの冊子に団員募集案内を掲載した。

また、令和4年11月には、多治見高等学校1年生を対象に講座を開催した。今後も若年層への広報の充実を図る。

問 処遇改善の効果はあったのか。

答 【市長】令和3年4月から報酬を団員個人への直接支給に、令和4年4月から報酬の増額を行ったことにより、団員の士気向上、処遇改善につながっていると認識している。加えて行事等の際には市長から直接、団員に感謝、敬意をお伝えしている。

問 岐阜県操作大会への近年の県内各自治体の参加状況はどのようなか。

答 【消防長】直近5年間の参加団体数は、全30団体のうち、平成30年度27団体、令和元年度28団体、令和4年度20団体である(令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)。

その他の質問項目

◆美濃焼の未来について



かとう もとじ
加藤 元司

合併後の17年5か月を振り返って



今期をもって議員を引退する考えであり、最後の一般質問として、今後の市政に役立てられることを願い、以下の質問をする。

問 令和4年度市民意識調査において、笠原町の住民意識が他の地区と異なる、特に、医療、福祉分野における評価が高かった。このことについて、どのように分析しているか。

答 【副市長】市民意識調査における笠原地区の満足度は、42項目中41項目が市の平均以上であり、これは、合併後、旧多治見市と旧笠原町の一体化を進めつつ、幼保小中一貫教育の推進、美濃焼タイルの振興など、笠原地区の特徴を伸ばす政策を推進してきた効果が、評価されたものと捉えている。

問 第7次総合計画への議会の関与を求めたのか。

答 【企画部長】総合計画の策定にあたっては、市民、議会、地域、関係団体、行政などが一丸となって策定することが重要と考える。市議会には議員全員参加の特別委員会の設置を要望し、基本計画事業の一つ一つまで審議を求めるとことで、実効性のある計画になると考

えている。

問 児童発達支援センターの統合整備について、エレベーターを設置する予定がないなど、利用者の声が十分反映されているのか懸念があるが、どのような状況か。

答 【福祉部長】利用者や現場の意見を参考に整備方針を策定した後も、利用者や地域の要望にこたえるよう努力している。エレベーターの設置はできないが、施設を中核的機関として位置づけ、相談機能等を拡充する予定であり、利用者の期待にこたえられるものと考えている。

問 市の方針として、南姫、滝呂、大原の3つの財産区については、解消を目指すべきものと捉えているのか。

答 【総務部長】本市としての財産区のあり方については、早急に結論を出す状況ではないと考えている。

問 市長在任4期16年の市政に対する感想はどのようなか。

答 【市長】議会と議論の上、着地点を見いだし、副市長、教育長以下全職員がチーム市役所として、スピード感を持って、政策を実行実現していくことに尽力してきた。最終的な評価は、市民の皆さんにしていただけのもと考えている。



わかばやし まさと
若林 正人

「古川殿の16年」
古川市政の残した
成果について



平成19年からの「古川市政16年」は、多治見市行政の伸展、多治見市民の幸福度・満足度の向上に向け、いかなる成果をもたらしたのか。そして、残された課題はないのかを問うべく、以下の質問をする。

問 16年間の市政運営で、貫き通した「信念」とはなにか。それを支えた「覚悟」とはなにか。勇退発表後、「やるべきことはやった、悔いはない。」と述べられているが、それは本心か。

答 【市長】計画に掲げた事業を実行。実現していくこと。産業政策については、陶磁器やタイルだけでは難しく、新規産業とのハイブリッドなまちにすることを職員と議論しながら、一つ一つ実現してきた。市議会と市行政を冷静に見つめ、最終判断するのが市長である。大学時代、スポーツでチャンピオンになったプライドと精神力で4期16年間を務めることができた。つらいと思ったことはないし、悔いもない。

問 市民一人当たりの歳出負担額を平成18年度と令和3年度とで比較すると、大きく増加しているが、市としてどう捉えているのか。

答 【総務部長】両年度の普通会計決

問 【経済部長】企業誘致は、新規産業を取り入れることによる新たな雇用の創出、税収増、経済波及効果による「元気な多治見」の実現を目的に推進してきた。企業誘致の効果は、雇用増、税収増、地域貢献活動による地域交流の活性化に加え、優良企業の誘致により、多治見市のブランド力が上がったことと認識している。

問 これから一市民となるが、多治見市に期待することはなにか。

答 【市長】16年前に市長として就任した時に、市役所職員に足りていないものは自信だと思った。就任後、議論をして決めたことを実現していくことで、成功事例を学んできた。次の市長、市議会には、議論のできる環境づくりを、市の職員には、議論して決めたことを実現させることを期待する。

勇退議員の紹介

令和5年3月議会を最後に4名の議員が勇退を表明されました。
長い間市政発展にご尽力されたことに感謝し、その労をねぎらいたいと思います。
(3月22日までに表明のあった議員)

渡部 昇 議員



当選回数

2回
(平成27年初当選)

会派
公明党

古庄 修一 議員



当選回数

3回
(平成23年初当選)

会派
令和クラブ

若林 正人 議員



当選回数

4回
(平成19年初当選)

会派
市井の会

加藤 元司 議員



当選回数

5回
(平成16年初当選)
(うち町議の当選回数：1回)

会派
市井の会